

三方良しの公共事業改革推進 カンファレンス2010

～国民の期待に応える公共事業を目指す三方良し～

実施報告書

開催 2010年 11月16日
主催 全国建設青年会議、三方良しの公共事業推進研究会
後援 国土交通省 中部地方整備局
協賛 日刊建設通信新聞社



三方良しの公共事業推進研究会

はじめに

今年で4回目の開催となる「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス」のテーマは「国民の期待に応える公共事業を目指す三方良し」と題して、社会資本整備のあり方、公共事業のあるべき姿について、各地で展開されている具体的な事例紹介をはじめ、座談会ではマスコミ、民間、行政、建設業界、それぞれの立場の方々が議論されました。

社会、経済が混迷の時代に入り、厳しい財政事情などを背景に公共事業を取り巻く環境はますます厳しくなっています。しかしながら地球環境の変化とともに自然災害が多発し、国民は大きな不安を抱えています。このような環境において、限られた予算の中で、いかに社会資本の充実を計り、国民の安全・安心と国土を守ることが、社会資本整備に関わる人々に問われています。

どんなに厳しい時代であろうと社会に最大の利益をもたらすために、発注者と施工者が一致協力して公共事業に取り組み、国民、施工者、発注者の三方に利益をもたらし、さらに財政の健全化に貢献し、社会的責任を果たすことが三方良しの公共事業改革の精神であります。

すべては住民の安全安心のために「住民良し、企業良し、行政良し」を合言葉に、発注者、施工者のパートナーシップ精神と信頼関係を更に高め、国民に良質なインフラを提供し、喜ばれる三方良しの公共事業の精神と価値観を全国に広める活動を継続していく所存でございます。

2010年11月 三方良しの公共事業推進研究会

目次

001	はじめに	
003	来賓挨拶	国土交通省中部地方整備局長 富田英治
004	基調講演	「時は金なり！ 三方良しの公共事業改革」 ゴールドドラットコンサルティング日本代表 岸良裕司
007		「建設現場での施工効率向上に向けた取り組みについて」 国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長 勢田昌功
008	事例発表	
009		「施工プロセスチェックの取り組み」 国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所長 岡田昌之
010		「ほくせいPMの取り組み」 国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所長 水谷和彦
011		「府民公募型安心・安全公共事業の取り組みについて」 京都府建設交通部指導検査課副課長 市田雅巳
012		「高知の片田舎で実践する三方良しの公共事業」 有限会社礪部組 技術部長 宮内保人
013	座談会	「財政難の下で国民の期待に応える公共事業の三方良し」 常滑商工会議所会頭 杉江省一郎 国土交通省中部地方整備局企画部長 野田 徹 京都府建設交通部指導検査課副課長 市田雅巳 全国建設青年会議 九州建設青年会議会長 桑原克幸
022	アンケート調査の概要	
023	アンケート調査結果のまとめ	
024	アンケート調査結果の詳細	
024	(1).	コンファレンスの参加目的
025	(2).	ワンデーレスポンスに対する期待
028	(3).	「三方良しの公共事業改革」の期待効果について
031	(4).	TOC－CCPM手法の有効性について
032	(5).	今後の「三方良しの公共事業改革推進セミナー」への参加意向
033	(6).	意見・要望
036	おわりに	

1. 来賓挨拶

国土交通省 中部地方整備局長 富田英治氏



三方良しの公共事業改革推進カンファレンスが盛大に開催されますことを心よりお喜び申し上げます。また、全国各地より、ようこそ名古屋の地にお集まりくださいました。

社会資本整備は厳しい状況にあります。世の中の期待やニーズ、やらなければいけないことはまだまだ沢山あります。社会資本のストックは老朽化が進みメンテナンスが欠かせない状況となっておりますが、予算は限られているので、やり方を工夫して効率よく合理的に社会資本の整備を進めていかなければいけません。そのためには、発注者と施工者の双方が心を合わせて協力し、建設生産システムを

構築する必要があります。これが三方良しの公共事業改革推進カンファレンスの大きな目的であると思います。

中部地方整備局も発注者の立場として、中部ブロックの発注者協議会を立ち上げ、新しい公共工事のシステムを議論しています。また、中部地方整備局内に工事執行プロセス検討会を立ち上げ、設計から現場の管理・検査にいたるあらゆる段階で、どんな問題点があり、どう改善すべきなのか、ということを常に検討し改善に本気で取り組んでいます。ポイントは、発注者と施工者の役割分担を明確にして、合理的に物事を進め、発注者の勝手な都合で迷惑をかけるようなことはしない、その一方で、やっていただくことはしっかりとやっていただく。こう考えています。

三方良しの公共事業改革カンファレンスも平成19年の開催から実績を積み重ねていただき、おかげさまで我々関係者の意識も随分変わってきたと思っています。本日のカンファレンスを通じて互いの意識改革が進み、新しく効率的な社会資本整備システムが根付いていきますように心よりご祈念申し上げ、また、ご参集の皆様の益々のご健勝をお祈り申し上げまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

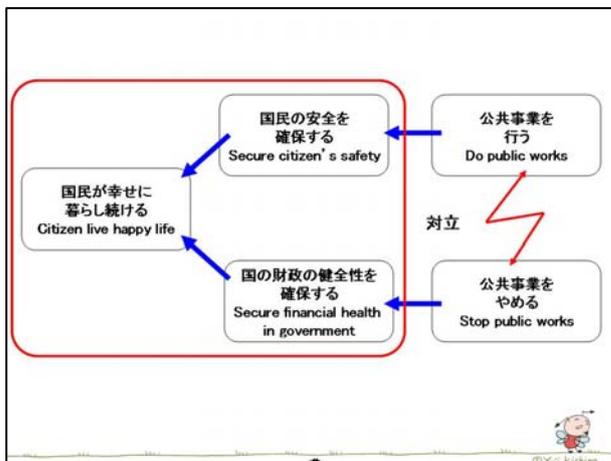
【基調講演】

「時は金なり！ 三方良しの公共事業改革」

ゴールドドラットコンサルティング日本代表

岸良裕司氏

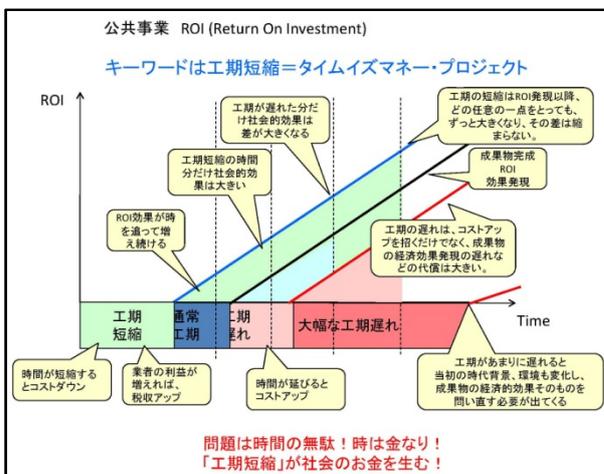
国民が幸せに暮らし続けるためには、国民の安全を確保する必要がある。そのためには、公共事業を行う必要がある。一方で国民が幸せに暮らし続けるためには財政の健全性を守らなくてはいけない。そのためには、公共事業をやめる。これが、いま公共事業が抱える典型的なクラウドです。



しかし、見ていただきたいのですが、国民の安全を確保することと、国の財政の健全性を確保すること、これは対立していません。「公共工事を行う」「公共工事をやめる」この手段のレベルだけが対立しているのです。ですから、国民の安全性を確保しながら国の財政を確保できるなら問題はない。ということになります。では、それをどう

やって成し遂げるかということになります。

実は我々がもっとも無駄にしていけないものは、「時間」なんです。コストだけを考えるのではなく、投資対効果（公共事業の ROI）がどうなのか？ということなのです。時間の概念で考えると、工事が完成して効果が上がっていく訳ですから、工期を短縮するとどうなるか、

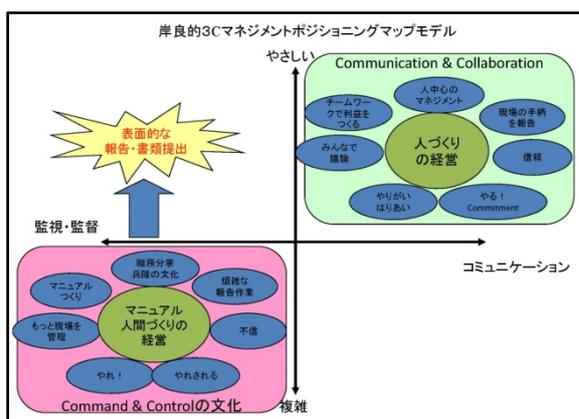


逆に工期が延びるとどうなるか。ROIは工事が完成してから効果が時を追って増え続けていく訳ですから、社会的効果はまったく違ってきます。さらに工期が大幅に遅れたらどうなるかという、当初の時代背景とは、環境も変化し成果物の経済的効果そのものを問い直す必要が出てくる。

実は時間が延びるということはコストアップになるんです。ということは、時間が短縮されるとコストダウンなんです。工期短縮して業者の利益が増えれば税金がアップ

される。問題は時間の無駄で、「時は金なり」というのです。工期短縮が社会のお金を生むことになるのです。

みなさん考えてみてください。すべての工事で25%工期短縮したら経済波及効果はどのくらいでしょうか？もし、すべての工事で2%利益アップしたら税収増加効果はどうなるでしょうか？増税せずに税収を増やせるんです。我々は、今後三方良しの公共事業改革を通じて、国民の安全安心を守ることと、企業の利益と経済効果をアップすること。そして、それは税収をアップすることになるのです。行政のスピードをアップすることは、すごい効果を生むことになるのです。これは、本質的な行政改革のモデルになります。



今までは、管理を強化して、コマンド&コントロールでマニュアルをいっばいつくる。マニュアルをつくるというより、書類をつくっているんです。現場に行かずに書類をつくる時間の方が長いことをやっている。結果、表面的な報告書類になってしまう。(トヨタのレクサスを買っても書類の山はきません。何故か？品質をプロセスで作り込むから、1枚の品質保証書で十分なのです。)

品質をプロセスで作り込めば書類はいらないのです。トヨタは書類なんか要求しません。「そんなコストを使うのはやめてくれ！」と言いますよ。そんな無駄なお金を使うのなら、「その分だけ値段を下げろ」と言いますよ。「トヨタの車は、品質は悪ですか？」プロセスで作り込むためには、コミュニケーション&コラボレーションで人づくり経営ができるのです。

私もいろいろな成功事例を見てきていますが、最近スタートしたばかりのおもしろい事例があります。おもしろいのは、発注者と施工者が一緒にやったら信頼関係が生まれた。ということで、発注者がボトルネックだと豪語している福島県の職員の方が来ていますので、彼にボタンタッチしてお話を伺いたいと思えます。

**福島県県中建設事務所企画管理部専門技術管理員
磯松教彦 氏**

発注者が変われば公共事業が変わる。これは私の勝手な思い込みですが、発注関係業務を段取りする必要があるからです。取り組みはモデル工事として5件行いました。モデル工事の経験から感じたことは、①地域の皆様のために発注関係業務を制約にしない。よって、発注者が変われば公共事業は変わる。②発注関係業務を行程短縮と連携する。現場の情報共有を行い現場主導で先手を打ち、可視部分を増やして、不可視部分を減らす。しかし、やってみて思いましたが、「見えない」「言えない」



「集まらない」「引き出せない」、これが一番の悩みです。これから岸良先生のお力を借りてや
っていこうと思っています。

私どもの福島県の橋梁塗装工事で協力をいただいた施工業者で、115日の工期を45日短
縮して完成させた郡山塗装の佐藤社長をご紹介します。



株郡山塗装 代表取締役 佐藤 隆氏

橋梁塗装工事を落札したのですが、実は低入札調査物件になっ
た工事です。周りの仲間からは、儲からないからやめろとか、
検査が厳しくなるからやめろとか、そんな話をたくさん言われ
ました。しかし、県中事務所の方がワンデーレスポンスに取り
組むことで、こんなに工期も短縮できるし、利益も出せること
を改めて感じました。この取り組みは非常に素晴らしいことで
す。地域のためにもなり、我々建設業界発展のために役立てら
れればと思っております。

【基調講演】

「建設現場での施工効率向上に向けた取り組みについて」

大臣官房技術調査課 建設システム管理企画室長 勢田昌功氏

発注者と受注者の関係というのは、昔にくらべてはるかにその役割は高まっています。そうした中で、いま国交省全体でやっていることは、受注者、発注者が対等な立場の中で最終的に国民の方々に良い品質のモノを調達していくことに取り組んでいます。本日は実際に契約した後について、受注者、発注者が対等の立場で、まさに施工効率を向上して労働生産を上げることで、最終的に税収もアップし、良いものが調達され、国民のためにもなる。こうした生産性向上の中で、技術力というものをしっかりと次の世代に承継していただく。時間軸でとらえたときのもう一つの効果であると思います。そういう意識で、発注者も取り組んでいます。



1. 建設生産システムの効率化

入札契約段階から精算段階において、3つの取り組みに大きく分けました。1番最初の箱は入札契約制度で総合評価方式における適正な技術評価の実施について、ダンピング対策や技術提案の評価等について取り組んでいます。2番目の箱は施工効率の向上で、三者会議・ワンデーレスポンス・設計変更審査会、この3本柱で4年程前から取り組んでいます。さらにこれを充実させて工期の短縮化ということについて組織的に取り組みを実施していきます。また、情報の共有化（ASP）を積極的に使用し、工事書類の簡素化に取り組む。大きな2つ目の柱として、キャッシュフローの改善を掲げ、出来高部分払い方式の推進を行うものですが、受注者の方々から聞きますと、「非常にありがたい取り組みだが、出来高を確認する検査手間を考えると負担になる」という声を聞いていますので、昨年8月に検査手間の簡素化について整理しましたが、まだ浸透していないかもしれません。3番目の箱は、追加費用の適正な支払いの徹底ということで、総価契約単価合意方式の実施を今年度の4月から行っております。これは何に効果があるのかという点、変更が生じたときに合意した単価の下で変更を行うことで、変更額も含めた透明性が確保できる。

2. 施工効率向上プロジェクトの取り組みについて

今年度の重点方針は、「三者会議」「ワンデーレスポンス」「設計変更審査会」について、推進期間を設けて、プロジェクトを組み各地方整備局で取り組んでいます。

2-2. 施工効率向上プロジェクトの取り組みについて		
○内容 受発注者間のコミュニケーションの円滑化、生産性の向上を図るため、重点方針のもと「三者会議」、「ワンデーレスポンス」、「設計変更審査会」について取り組んでいるプロジェクト。		
○推進期間：平成22年11月15日～12月15日		
平成21年度に実施した受発注者へのアンケートの結果から、平成22年度は以下の重点方針により取り組んでいる		
三者会議 H22重点方針	ワンデーレスポンス H22重点方針	設計変更審査会 H22重点方針
①重要構造物工事については全て実施する。受発注者の協議により、これ以外の工事についても対象とする。 ②受発注者の協議により、現場開催とする。 ③受発注者の協議により、複数開催とする。 ④議事録を作成し、情報共有する。	①引き続き、全工事でワンデーレスポンスを実施する。 ②ASPの導入推進を図る。 ③回答にあたっては、回答時期を明示する。 ④必要に応じ、施工者からの回答期限の提示を求める。	①全ての工事について、軽微な数量清算等の変更以外は、設計変更審査会の対象とし、受注者からの協議を受け付ける。 ②受発注者の協議により、現場開催とする。 ③議事録を作成し、情報共有する。 ④設計変更ガイドライン、設計変更審査会の周知を図る。 ⑤設計変更に係る資料の簡素化

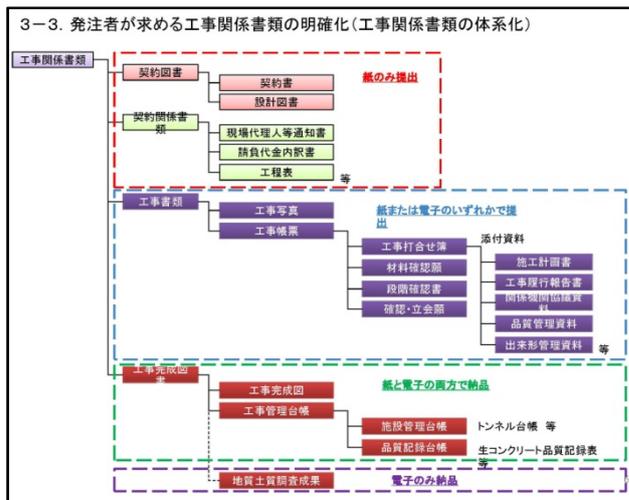
3. 工事書類の作成に係わる課題

工事書類の簡素化について、今年の9月にかなり割り切った考え方で工事書類の作成の方法を変えました。契約から完成検査までの流れの中で、受注者の方から4つの指摘がありました。

- ①そもそも提出する書類が多く処理に必要な単純作業も多い。(書類を作るために現場にいるようなもので現場を見れていない。という実態がある。)
- ②設計変更に係わる資料作成ルールが不明確。
- ③電子納品する工事書類が工事毎にまちまち。(電子納品の内容がまちまちである)
- ④紙と電子の大量の二重納品が発生。

工事関係書類を大きく4つに分け、①契約関係の書類、②工事写真・工事帳票関係、③工事完成図書、④地質調査成果、いままでは工事帳票関係(承認行為、協議資料)が、実際は紙で

行っているのに、検査の時には全ての紙書類を電子化することが成されていたと聞いています。それらを明確にしました。電子で納品していただくものは工事完成図書だけにします。何故かという、将来の維持管理においてデータを使う可能性があるものに関しては電子でいただくということです。それ以外の書類は、紙で処理したものは紙で納品する。それらを明確に整理しました。



【事例発表1】

「施工プロセスチェックの取り組み」

国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所 岡田昌之氏



本日は施工プロセスの具体的な事例としてお話させていただきます。施工プロセスの実施の前提において、受注者と発注者の信頼関係を築く必要があります。行政側（発注者）が明確かつ迅速な行動や対応を示さないと双方の工程管理ができません。現在静岡河川事務所において粛々と進めている事例を紹介いたします。

工事業務においても入札制度の多様化に伴い、発注に係る労力は非常に大きいものがあります。従って、発注（契約）前の取り組みとして、事務所のそれぞれの担当において役割分担を明確にし、それを持って職員全員の情報共有ができるようにしました。また、そのしくみを継続的に実施するためには、入札事務における各段階で、事務所長との確認とアドバイスを受けることにより、各業務・工事の進捗を定期的を確認することです。

発注（契約）後においては、今回説明する施工プロセス検討会（事務所幹部、発注者支援業務担当者、請負者が一堂に会する）において、総括監督職員として事務所長が打合せに参加し、課題解決を行い、職員全員を指導してきました。なお、人目には大変と感ずる方が多いと思いますが、週に1回又は2回の施工プロセス検討会を粛々と実施していれば、事務所職員も大きな負担もなく、70本の工事全部を管理することができます。これを2～3年継続して取り組んでいますと、事務所の若手（20代、30代）の職員が非常によく理解し、日々成長していく姿が感じられますとともに、最も大きな効果は請負者との信頼関係です。

最後になりますが、過去に経験した災害時において、地域を一番助けるとともに我々をサポートしていただいたのは、地域の建設業界の方々です。建設業者の方々は目先の利益だけではなく、国土保全という観点から建設業者の心意気に助けていただきました。日本の国は、建設業界がその歴史から我が国の宝であり、その衰退は国の衰退につながることであります。

【事例発表 2】

「ほくせい PM の取り組み」

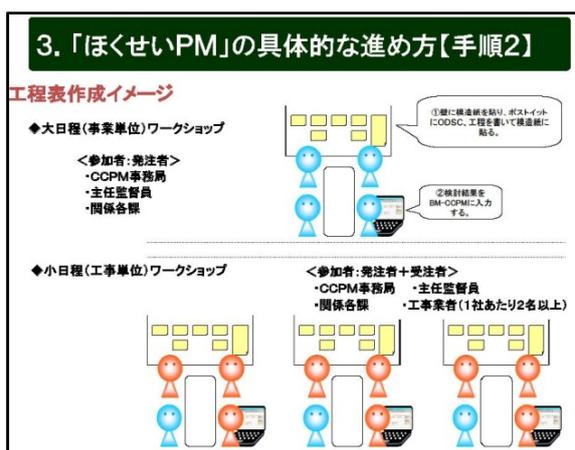
国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所 水谷和彦氏

北勢国道事務所における、所管事業へのプロジェクトマネジメント手法導入に関する取り組み事例を紹介いたします。

この取り組みは、職員アンケートの結果、事業推進に向けた課題として、①関係各課との連携が不十分。②「誰が、何を、いつまでに」という現状把握と役割分担が不明確。③各事業が抱える懸案事項への対応方法が不十分。という認識があり、このまま放置すればモチベーション低下や円滑な事業執行の妨げとなることが懸念されたことが背景となっています。これらの課題克服に向けた取り組みの一つとして、平成19年度から5カ年計画で所管事業にプロジェクトマネジメントを導入する取り組みを始め、今年で4年目になります。



ほくせい PM の具体的な進め方は、まず関係者全員で ODSC（目的・成果物・成功基準）議



論し作成した後、それを達成するための工程表を作成していきます。このとき重要なことは、利害関係が異なる関係者毎の ODSC を共通認識すること、また、各作業がどこの担当で時間はどのくらい必要なのかを明確にして、実態を踏まえた工程計画を作成することにあります。

工程表は、発注者だけで作成する事業全体(事業着手から開通まで)の大日程と、発注者と受注者が工事単位で作成する小日程を作成しますが、この作業は利害関係が異なる関係者全員が

納得でき、また、完成目標が達成できる工程とする必要があるため、何度も何度も練り直すという作業が必要になってきます。しかし、関係者全員が同じ目標に向かって、勉強しながら練り直し作業することも北勢 PM における非常に重要な部分であると捉えています。

なお、ほくせい PM では、各事業のチームリーダーを若手職員が担い、公務員として事業全体を俯瞰できるゼネラリストとして育成する機会としても活用をしています。

これまでの取り組みの効果としては、発注者からは、「意識改革ができた」「いつ・誰が・何をしなければいけないかが理解できた」「進捗状況が把握できた」「課題の共有化ができた」などがあげられ、受注者からは、「発注者との連携が密になった」「事業の全体像が認識できた」「発注者の作業も含めクリティカルが明確になった」などがあげられており、今後も「三方良し」に繋がる取り組みとなるように継続をしていきたいと考えています。

【事例発表 3】

「府民公募型安心・安全公共事業の取り組みについて」

京都府建設交通部指導検査課副課長 市田雅巳氏

府民公募型安全安心整備事業は、平成 21 年度に創設された事業で、京都府が管理する道路や河川、施設において府民が日頃から感じている身近な安心・安全のための改善箇所を公募するプロセスを実施しました。これを実施することにより、府管理施設に対する関心の向上や公共事業の箇所決定に係る説明責任の向上、さらに府民満足度の向上を目指す事業であります。財源は単独府費で行った事業であり、21 年度は 60 億円の予算を計上してスタートしました。



対象となる工事

身近な安心・安全につながる小規模な改修工事や修繕工事
(国や市町村が管理する施設、民間施設に係るものは対象外)

<具体例>

- ①道路側溝の整備、歩道の段差解消、舗装補修、ガードレールや転落防止柵の設置など
- ②河川護岸・堤防の修繕、浚渫、立木伐採など
- ③府立高校の施設修繕など
- ④信号機の設置、横断歩道の設置など
- ⑤その他 府管理施設のバリアフリー化、治山施設などの修繕工事など

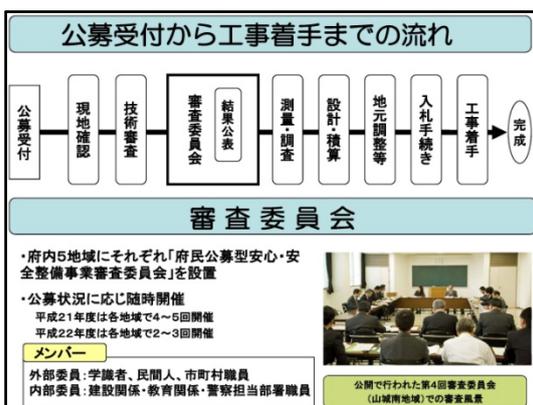
※平成22年度から、用地買収を伴う提案であっても、小規模な交差点改良や歩道設置などの工事は事業の対象に




(実施例)歩道が無い道路で側溝蓋を設置

この事業の懸念事項はたくさんありました。初めての新しいやり方に取り組む訳ですから「何をやればいいのか分からない」「どうやってやればいいのか分からない」という中で、それらの懸念事項がありましたが、議論し事前に対策を講じました。実際の住民提案の例ですが、「道路の歩車道の明示と段差解消をしてほしい」というような公募が写真付きで地図まで付けて、良く分かるデータが沢山寄せられました。今回の事業は、身近な安心安全

につながる小規模な改良工事や修繕工事ということで、単年度で完成できる工事に限りませんでしたので、道路側溝の整備、舗装補修、転落防止柵設置、河川護岸等の修繕工事が主な内容で、府民からの公募受付提案数は、2334件あり、1450件の実施を決定しています。これは、行政の立場とすれば災害が1450件発生したのに等しい状況です。公募受付から現地確認



を行い、審査、測量設計積算、地元説明、入札を単年度で行う訳ですから、誰が考えても通常は無理なのですが、行政マンとしてのマンパワーをフルに発揮し達成することができたと考えています。その甲斐あって大変大きな反響があり、NHKのおはよう日本で全国に紹介されました。

事業の効果としては、府民の方が身近な点検をされ住民自治意識が高まったのではないかと。また、市町村の連携強化も図ることができました。課題

としては、全体事業費が読めず計画的な執行が難しいことや、軽易な案件でも審査委員会を経由する必要があり、実施までの時間が増大することなどがあげられるが、三方良しの公共事業としての1つのモデルではないかと思う。

【事例発表4】

「高知発 三方良しの公共事業改革の取り組み」

有限会社磯部組 宮内保人氏 (※土佐弁でお読みください)

私達が住んでいる北川村は「柚子」の名産地です。一方、山岳道路が多く災害が多発しよります。で、災害復旧工事のときは、どのように工事を進めるかという、通行制限をせんとできん。(50分止めて10分通行させる)今までの私の考えでいくと、「我々はみんなのために災害復旧工事をやりゆうがや」という大義名分はある。住民はそのために我慢するのは当たり前。「我々は早ようやっちゃりゆうがやき、命かけてやりゆうがやき、我慢してくれないかんがよ」と思いよりました。しかし、三方良しの公共事業に関わりはじめてから、「住民を向いた地域を向いた仕事をしようやないか」と発想をそこに置いたわけです。そういう目線に立ったとき、ここの現場は何が一番大事ぜよ。と考えたときに、「柚子の出荷を止めてええがか?」。地域の産業を止めてまでするほど我々の仕事は偉いがか?という思いになりました。でどうしたかという、(それをすると)ギリギリの工程になるがですけども、余裕のあった40日分を柚子の出荷時期に合わせて工事を中止することに決めて、そのことを住民に戸別訪問をして挨拶にいきました。この期間中、発注者の担当者さんが一生懸命ワンデーレスポンスしてくれようとするがです。何故か?「柚子の出荷に合わせギリギリの工程でいきますよ」と、宣言しちゆうき、すごいやってくれるがですよ。そのとき思いました。(発注者が)ワンデーレスポンスできるような提案や資料を、我々が出さないかんがやないか。そういう仕事をしようしました。結果、地域住民との約束も果たし、無事故無災害で工事を完成して挨拶に伺ったとき、予想外のことが起きました。住民の方から「今まであんなに地域のことを考えて仕事してくれた業者があったかや、オレらも協力できることは協力しちやらにやいかんと思うたぜよ。ありがとう。」と言ってもらいました。



【座談会】

テーマ「財政難の下で国民の期待に応える公共事業の三方良し」



出演者

杉江省一郎 氏 常滑商工会議所会頭
野田 徹 氏 国土交通省中部地方整備局企画部長
市田雅巳 氏 京都府建設交通部指導検査課副課長
西山英勝 氏 日刊建設通信新聞社会長
桑原克幸 氏 全国建設青年会議 九州建設青年会議会長

.....

○西山 9月に知多半島において「三方良しの公共事業推進改革大会」というのが行われました。それを仕掛けたのが常滑商工会議所会頭の杉江さんです。なぜそれを開催したのか？というところから口火を切っていただき進めたいとおもいます。

市民目線で公共工事を見る

○杉江 ある雑誌を読んだときに岸良先生の対談の記事の中で、2点大変関心をもった部分がありました。その1つは、「苦しい時こそメチャ楽しい」という言葉がありました。私も仕事をやっているときも苦しいときもあるわけで、そういうときにはポジティブシンキングで前向きに物事を考えていかないと、苦しい苦しいだけでは開けていけないという考え方を常々もっておりました。それと、川の工事において川を直すことが目的ではなく、あくまでも手段であり、川を直し、市民の安全安心を守るということが本当の目的なのだということが本の中に書いてありました。私も中部国際空港を建設する際にそういう経験もしましたので、これは大



事なことだなあ。と思いました。知多地区5市5町それぞれ特徴がございますが、市や町にどのような特徴があっても、どこのまちにも建設業者もあれば電気工事業者もあります。商工会議所というのは、どういう産業においても目配りをしながら各産業が元気を出せるようにならないものか、と思っていた時に岸良先生の本を読みましたので、是非、知多半島で岸良先生のお話を聞いて、市民目線の中で参加をして、公共事業というのはこういうものである。ということ、行政の方も工事の方もそして、市民の方もそういう目で公共工事を見ていく必要があるのではないかと思います、9月15日に開催しました。

○西山 ありがとうございます。つづいて中部地方整備局の野田部長にお伺いしたと思いますが、野田部長は三方良しと言いますかワンレスの取り組み当初から本省で携わられていますので、その辺を含めて、特に発注者責任を重点にお話いただければと思います。

究極の発注者責任とは 発注者の責によって受注企業に損をさせてはいけない

○野田 静岡河川事務所の岡田所長、北勢国道事務所の水谷所長の話も、一言でいうならば、「発注者責任をきちんと果たしていく」という1点に尽きるということだと思います。では、究極の発注者責任を果たすということはどういうことか、それは、発注者の責によっていささかも受注企業の皆さん方に損をさせてはいけないことだ。と私は言っています。発注者責任を果たすことはもっと沢山あります。良好な品質の工事目的物を適正な価格でタイムリーに国民に提供する。そのための仕組みや制度をつくり運用する。これが一般論で言う発注者責任なんですが、究極を言うと損をさせてはいけない。それも発注者の責に期してはいけないということです。そのためにワンデーレスポンスもありますし、三者協議、設計変更審査会をきちんと行っていくということが、一つ一つ発注者責任をきちんと果たしていくということに繋がるのだと思います。もう1つ工事関係書類の簡素化を、どんどん進めていくことも発注者責任を果たしていく要素だと思っています。中部地整では平成22年6月から工事関係書類は目方にしまして(書類を目方で計るのも変ですけども……)、3分の1にする。つまり3分の2は省略するという取り組みをしています。こういう仕組みや制度は随分できてきています。その運用をいかに発注者として魂を込めてやっていくのか、ということがこれから一番のポイントでなかろうかと思っています。



○西山 ありがとうございます。市田さんにいくつか質問をさせていただきたいのですが、いままで公共事業というのは府民公募型といいますと、議員さんが地元の要望を吸い上げて介在していることがあったと思うのですが、府民公募型の場合、議員さんからの反発はどうだったのですか？

本当に大事なもののなのか、しっかり議論して 事業が実施されることが約束された。

○市田 この事業（60億）の府議会の予算委員会では袋叩きの状態でした。「何を考えてるんや！わしらの存在価値はどうするんや！」ということは、当然ありました。しかしながら、評判は良く、よく見えるということで、逆に議員さんが要望をとりまとめて提出してくる。逆にこのシステムを使かわれるようになった。という変化が生じてきました。

○西山 議員さんの役割は変わっていない？

○市田 変わってないことはないのですが、逆にですが維持管理に脚光を浴びたということでは非常に議員さんにとっても良かったのではないかと思います。

用地買収がからむような計画的な工事、バイパス工事などは今回の事業の対象ではありませんから、そういったところでの活躍の場は全然変わっていないと考えます。

○西山 NHKさんが取り上げてくれたのは大変いいのですが、1つ気になったのは市田さんの説明に無い理由付けをNHKが1つ入れましたね。「ムダを無くすために入れた」と言っているんですね。NHK的には、ムダというのを入れたいのしょうけれど、これについてはいかがですか？

○市田 NHKに聞いてもらわないと分からないですが・・・(笑)。実際、ムダかどうかということについては、審査会の議論の中で、本当に大事なもののなのか？実際に府民からの要望なのか？という部分については、しっかり議論されています。ある程度ムダのない府民の皆さんの本当の要望の部分での事業が実施されることが約束された。という意味ではムダの無いという言い方が正しいと考えます。

○西山 桑原さん今日の全体の話聞いて感じた点と、地域の建設業の存在、あるいはコミュニティ産業としての存在について、鹿児島の実例も含めてお話していただきたいのと思います。

地元の会社が地元の仕事を取れない

○桑原 公共事業をうまく進めるには、根底にあるのは人と人とのコミュニケーションであると、改めて思ったしだいです。鹿児島でも最近是一般競争入札になり、何が変わってきたかというと、地元の会社が地元の仕事を取れない。ということが多々あります。地元の業者が工事をするのと、他の地域から入ってきた業者が工事をする問題点としては、地場だから解決できる問題が、他の地域の業者には解決できずに発注者へ協議書として上がっていく。そうになると、本来やらなければいけない業務が疎かになり、付随する問題解決に時間を費やすことになっている事例が多いようです。



社会問題になった宮崎県の口蹄疫ですが、いろいろなことが最終的に回ってくるのは建設業なんです。メディアでは自衛隊とかがピックアップされ、建設業については全く触れられていませんが、昼夜問わず実動体は建設業です。隣接県である鹿児島、熊本も匹敵するようなことをしています。鹿児島県も知事が決断して国道 20 号線を封鎖して、鹿児島に口蹄疫を入れないために消毒活動を 24 時間体制で行いました。JA や地域の関連会社そして建設業が対応したのですが、何故か夜のシフトは建設業が多い。辛いところは建設業で対応し目立つところは他の業界という状態になっていました。マスコミも建設業が頑張っている本当の姿を取り上げていただくことで、住民の方々の理解も得られると思う。



○西山 宮崎県の会長さんが全建の会議に来まして、非常に怒っていた。というのは、口蹄疫の期間中に知事の記者会見を二十数回行ったが、建設業の「け」の字をひとつも言わなかった。とって、大変お怒りになりまして、私どもの新聞がカバーをしました。テレビも扱わずらかったのは、牛や豚の死体を映像にできないという点もあって、その辺にマスコミの辛さもあつたようです。その辺だけ付けくわえさせていただきます。

杉江さん、9 月の大会でアンケートをやられて、建設業以外の方、あるいは一般の方も含めて、かなり三方良しの公共事業改革について面白い意見も出ているようですが、その辺をご紹介しますか。

ひとつの公共事業が地域の将来を担うことを 三方が理解することが重要

○杉江 来場者の方が 332 名、アンケートの回収が 223 名でしたから約 70%の方に講演会のアンケートをいただきました。来場者の割合は 3 分の 1 が行政、3 分の 1 が建設業、3 分の 1 が一般市民というバランス良い割合でした。来場者の参加理由は「三方良しの公共事業改革」を学ぶために来たという方が 53%。もうひとつ多かったのは、「公共事業の現状と今後のについて」どういう状況になるのか、ある意味期待を込めた方が 43.5%。この二つで 97%を超えていた。そして、岸良先生の話聞いて役立つと思う。と回答された方が 55%ありました。ただ、有効だとは思いますが、「どうしたらいいのか？」という方が 30%ございました。

私ども 6 年前に中部国際空港が開港しました。建設時期を入れると 10 年も前から入っている訳ですが、どこの空港でも、どういう事業でも大きなプロジェクトが来ますと反対派というのが必ずあります。その時に私達市民目線の中で、この空港が与える地域への貢献度というのはものすごく大きなものあがる。ということを反対派の人達に巻き込まれない理解ある市民をつくっていかねばいけなことに苦労した記憶があります。空港会社の方々は、他の空港に比べると、ものすごくスムーズに建設された空港である。という言い方をされています。当時、商工会議所と JA とで中部国際空港支援協会をつくり、ものすごくその辺をバックアップして

きたという経験があります。反対派の方とも私も何回も会って、なぜ空港が必要なのかということを読み、さらに、「こういう人達が賛成にまわっているのだ」ということを地域の人達に知っていただく。ということをししないと、詳しく知らない方達はなかなか賛同してもらえないのです。ですから、「ひとつの公共事業が地域の将来を担うものだ」というところは、ある意味では体を張ってでもやっていかなければいけない。ということ、その当時の経験から感じました。公共事業もいろいろあると思いますが、一般市民の方もその辺のところをしっかりと見据えてやっていかないと、良い公共事業はできていかないことを実体験で感じましたので、大変厳しい時代ではありますが、そこで、三方良しの公共事業を開催したというのが、私の腹の中にあるひとつになっています。



○西山 ありがとうございます。この座談会のテーマは「財政難の下で国民の期待に応える公共事業の三方良し」なのですが、財政難で一番影響を受けるのは公共工事が減っているというのがありますが、直近の問題としては、実は発注者なんです。天下りが禁止になって、来年度の国家公務員の新規採用は8割減です。これが続くかどうかはともかくとしても、ますます人数が減っていきます。たぶん、中央の方はそんなに減らせないでしょう

けど、地整の方は8割強減るのではないかと思いますので、この辺でどういう風にパートナーシップをやっていくのか？それをやれる時間と人間がいらないのではないかと、思うのですがその辺は野田部長いかがですか。

「何のためにやっているのか」を忘れないように
しくみに「魂」を入れて運用する

○野田 職員が少なくなってくるというのは今に始まったことではなくて、行政改革の一環で定数削減は何十年も続いてきています。いま中部地方整備局の職員は約2600名ですが、組織自体を一つ一つ見ると従前どころではありません。いま出張所は、所長が居て係長が2名、多いところで3~4名体制でやっているわけです。現場の監督もしますし、道路や河川を管理し、それらの管理延長も大変長いです。そんな中で四苦八苦しながらやっています。ただ、工夫のしかたでいろいろとできるのではないかと考えています。たとえば、発注をして、監督をして、検査し、完成した以降は管理に入る、という流れのなかですでに、さまざまな過程でアウトソーシングをしています。そう考えると、発注者責任をきちんと果たしていくためにも、発注者自身が成すべき業務を厳選して、その業務は内部化する努力をする。そして、民間で十分していただけたところについては、お任せする。ということ、いま以上に厳密にやっていかなければいけないと思っています。また、制度やしくみというのは、先を見越していろいろなもの

がつくられているわけです。そこに魂を入れて運用していくかということに尽きるのです。

「何のためにこれ（その施策）をやっているのか？」という自問。これを忘れると、その施策を行うことの意味はすぐに吹っ飛んでしまいます。「何のためにやっているのか」ということを忘れないように、私も職場の中で機会あるごとに話をしています。

○西山 市田さんのお話の中にもありましたが、維持管理について府民から大変関心をもったと言われていましたが、新しい事業、公共事業に対する理解というのも進んだと思ってよろしいのでしょうか。

公共事業に触れることで、住民の見方は変わる

○市田 府民公募型の中で、できないものは複数年かかる工事です。公募の中で、橋に歩道がないので歩道橋を設置してほしいという要望がありました。それ自体はそんなに難しい仕事ではありませんが、少なくとも完成までに2~3年はかかってしまう。それは2年だから今回はできません。と言わざるをえませんということで、別事業で検討しましょうと、私共がフィードバックする。そういう意味で、いろいろな公共事業に触れて、分かっていたいただきましたので、そういう観点ではよかったのかなあと思います。

数年前、公共事業応援団をつくらないといけない。

と部長に言われまして、「府民が親しみ参画する公共事業」というタイトルを作って、それに参加していただく府民の方々を年間目標3万人でやっています。身近な現場見学会とか、かわら版ですとか、施設公開とか、出前講座も含めて3万人の方々に参加していただくようなことを、数年つづけて3万人の参加ができています。そういうところから、京都府がやっている公共事業というものは、こういうものだということが府民のみなさんに分かっていたいただけるようなこともやっています。これをやっていることで、建設業者さんの方も住民にPRする公共事業に変わってきたのではないか？という気持ちを持っています。

○西山 三方良しというのはいろいろな見方があると思います。先ほど野田部長が一番初めに、発注者の究極の責任とは損をさせないことだ。高知の事例で宮内さんの方から、利益を上げなければいとしようがない。という話がありました。実は、三方良しと言っているけれど、ハッキリ言うと、受注業者が利益を上げられず税金を納められないのが、いま大半ですよ。利益をどう確保するかということが三方良しのスタート台になるのではないか。という気がしているのです。その視点からお話しをいただきたいと思うのですが、建設業の低採算性については、杉江さんの目から見て、どのようにお考えですか。



低入札は国が滅びる元になる



○杉江 新聞等で低入札の記事を見ますが、材料を納める立場からすれば、低入すればするほど、その下に必ず影響してくるということを思うわけです。安くできる部分には、それはそれでいいと思いますが、普通感覚でいけば、安く取るということは今までより安くしなければいけない。工期を短くするとかは別として、とにかく利益を上げるためには安く受注したのだから、何かを落としてでも利益を上げなければいけないという感覚は、一般的な考え方でみればそう思ってしまう。ちょっとオーバーな言い方ですが、本当にそれで日本国のために良

いのか？後々になって高くなるようなものを、今こういう状況だから許していいのか。ということを一般的な目線で見ると感じます。その辺のところというのは、発注者側は、しっかりと見ていただくという部分が必要ではないかと思う。5年、10年、30年もたなければいけないというモノに対しての考え方というのは、安ければよしという考え方では、国が滅びる元になるような気がしてしかたがないのです。ですから、そういうこと（低入札）をしなくても、いろいろな考え方の中で安く仕上げていかなければ、日本の国にとってプラスにならないことだと一般的な感覚として思っております。

○西山 杉江さんところの製品は、羽田空港の滑走路に納入されているようですが、D滑走路はゼネコンの15社JVが30年間のメンテナンス契約をしているのですが、ところが、杉江さんところの製品は50年保証なんです。50年もっちゃう製品を作っているんです。だから、なかなか会社が伸びないというのが、悩みなんだと思うのですが。

○杉江 よく言われるのですが、「そんなにもったら後がないじゃないか」。しかし、それはそれで努力して、それに変わるところを見つけていく。素材的に半永久的なモノが必要だとか、そういうような場所を営業努力で市場を探していくということは我々の使命であり、我々が50年持つというモノを開発しているということではない。素材がそういうモノであったということがたまたま恵まれていたというだけのことです。

○西山 桑原さん、そういう意味では社会資本ストックがこれだけ溜まってきて、維持改修を含めてマーケット的には我が建設事業というのは続く訳で、その辺で利益を確保するという観点から、一言お話しをいただければと思います。

社会資本ストックの維持改修工事の利益確保と技術継承

○桑原 維持補修はこれから増えてくるわけですから、そこに目をつけていくのは必要だと思うのですが、維持工事の場合は小規模な工事が点在する状況になります。そうするとどうして

も経費が合っていないので、儲からない工事は入札に参加しない。ということにも成りかねない。そうすると、そういう技術が継承されていかなくなりますので、大きな問題として考える必要がある。

○西山 府民公募型工事は維持工事ですが、桑原さんがおっしゃるように、なかなか利益が出ない工事ではないかと思うのですが、全部契約された訳ですね。

○市田 いろんなパターンがありまして、数 10 万円のものも年間契約している維持管理業者にやらせていますので新たな発注はないのですが、それ以外の約 300 件の工事は発注して全て契約しました。

○西山 国交省も含めて今までは、新設とか改良とかが中心の積算体系になっていて、維持補修部分といいますか、そういう部分の積算体系が必ずしも十分に確立していない。たとえば国交省の入札契約状況を見ても耐震補強とか、道路の維持補修というのは、契約率が悪いですよ。その辺はやはり積算体系だとか契約システムにも要因があるのではないかと思うのですが、野田部長、その辺はいかがでしょうか？

○野田 さまざまなところに理由があるのだと思います。確かに道路でも河川でも維持工事というのは不調不落が全国的に多いです。道路の維持工事加えて積雪寒冷地域における除雪工事



も不調不落が大変多いです。さらに応札参加者の数も減ってきています。一般競争入札ですから、結局、利益につながりやすい工事には参加するけれども、そうでない工事は遠慮する、ということになってしまいます。しかしながら、応札意欲のある方、技術もきちんとされている方、そういった方達に手を挙げていただくというのが総合評価方式ですので、総合評価方式の運用の中で、なるべく多くの皆さん方に参加していただけるような環境を作っていかなければいけないと考えています。総合評価の中で、企業の評価をするのですが、維持工事の評点が概して低い傾向です。これも問題でして、そのことが次の工事の受注へ結び付きづらいということもあります。

ただ、収益性が全体低くなってきているというのは、もちろん競争環境が高まって落札率が低下してきていることが原因でしょうし、このためギリギリのところ収益を上げていかなければいけない状況になってきている。ということだと思います。

現下の入札契約制度と競争環境の下では、計画的な受注ができない。それはとりもなおさず計画的な経営に結び付かない。と言うことです。そうすると、いろんな努力をされて1件工事を受注される。その受注した工事の中でしっかりと収益を上げていかないと、企業として足腰が鍛えられない訳です。ですから私が先程お話したのは、そのことなのです。つまり、昔と環境が違う訳ですから、受注した工事の中では、所定の品質を確保した上できちんと儲けていただくということです。そのために、発注者が原因で損をさせてはいけません。これが究極の発注者責任だ。

私達は制度ができたからやりましょう。ということだけではないのです。これを現場で適用していくことは大変なエネルギーが必要になる。たとえば、ワンデーレスポンスにしても職員

が「やらされ感」でやると、気持ちが入らない。受注者・発注者双方が「何のためにやっているのか」を理解して取り組まなければ魂が入った運用はできない。

ワンデーレスポンスは、国交省の現場力を高めるひとつの方法なんです。現場力というのは、ひとつひとつの事案に対して、現場サイドで迅速に的確な判断をして、前に前にプロジェクトを進めていく力のことです。ワンデーレスポンスを行うことは、まさしく発注者の現場力を高めることになると思います。これは、もの凄いで、研修で勉強したといって頭に入り身につくようなものではない。それをいま身をもって我々はやっていますので、そういったところに重みを置いて、その心を十分理解して魂を込めるということが、極めて重要なことだと思います。これも、三方良しの公共事業のひとつの捉え方ではなかろうかと思っています。

○西山 ありがとうございます。中部地方整備局管内の建設業者さんを来年あたり調査しますが、確実に利益が上がるのではないかなあ。ということで座談会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

1. アンケート調査の概要

(1) 調査目的

「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス2010」への参加目的、ワンデーレスポンス、三方良しの公共事業改革、TOC-CCPM手法などの印象および導入意欲を探り、今後の可能性と活動の方向性を判断する参考資料とする。

(2) 調査方法

記入式アンケート調査（会場「今池ガスビルガスホール」で実施）

(3) 調査対象

カンファレンス 2010 参加者 317名

参加者317名（受付通過者282名・講演者12名・来賓1名・開催関係者 22）

（受付通過者内訳）

受付通過者	296名	公務員	152名
講演者	12名	建設業	99名
来賓	1名	製造業	17名
開催関係者	22名	建設コンサルタント	17名
		サービス業	8名
		情報・通信	8名
		資材販売・商社	5名
		支援団体	5名
		大学生	4名
		学術機関	1名
		リース・レンタル業	1名

昨年は国際カンファレンスとして、海外や他産業からの参加が多く、建設業が18.7%、公務員が30.9%、情報・通信が13.8%、製造業が7.3%と幅広い業種の方々に参加された。今年は建設産業を中心とした開催となったが、公務員47.9%、建設業31.2%、製造業5.3%、コンサルタント5.3%、また、大阪大学の学生が4名参加されるなど、三方良しの公共事業改革の認知度が一般市民にまでとどきつつあり、今回の名古屋開催でさらに、三方良しの公共事業改革を広くアピールする場となったことと思います。

(4) アンケート数(アンケート回収数と回収率)

	来場者数	回収数	回収率
アンケート	317	159	50.1%

(5) 実施日

平成22年11月16日(火)

2. アンケート調査結果のまとめ

(1) 各アンケート項目の回答数と回答率

アンケート項目		回答数	無回答	回答率
問1	カンファレンスの参加目的	212	5	98.1%
問2	ワンデーレスポンスの期待効果			
2-1	手持ち時間の短縮と利益の増加	159	0	100%
2-2	受発注者間のコミュニケーション向上	159	0	100%
2-3	技術の伝承と人材育成	158	1	99.4%
2-4	目標設定による社員への動機付け	158	1	99.4%
2-5	一般市民へのイメージアップ	158	1	99.4%
問3	三方良しの公共事業改革について			
3-1	工品質の向上	157	2	98.7%
3-2	工期短縮による利益増加	158	1	99.4%
3-3	受発注者間のコミュニケーション向上	157	2	98.7%
3-4	目標設定による社員への動機付け	156	3	98.1%
3-5	一般市民へのイメージアップ	156	3	98.1%
問4	TOC-CCPM手法の有効性	145	14	91.2%
問5	次回のセミナー参加意向	150	9	94.3%
問6	その他要望等	51	108	32.1%

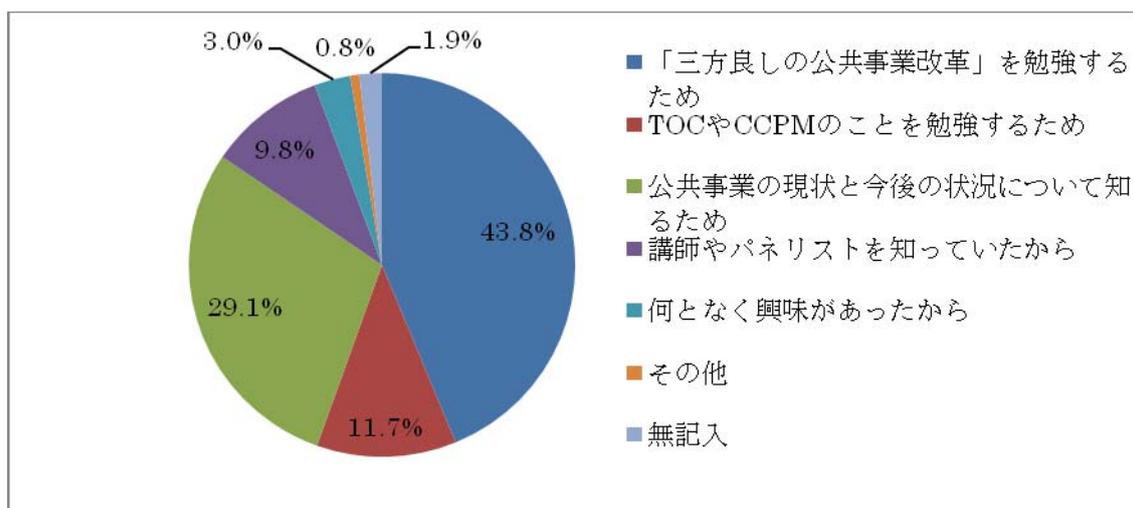
- ・ カンファレンスの参加目的の第一位は『「三方良しの公共事業改革」を勉強するため』が43.8%、第二位が『公共事業の現状と今後の状況について知るため』が29.1%となっている。
- ・ ワンデーレスポンスの期待度調査については、『手持ち時間の短縮による利益増加』、『受発注者間のコミュニケーション向上』については多くの人が期待している。
- ・ 三方良しの公共事業改革の期待度調査については、『品質の向上』、『工期の短縮』、『受発注者間のコミュニケーション向上』、『目標設定による社員への動機付け』については多くの人が役立つと感じている。
- ・ 自社内でのTOC-CCPM手法の有効性については『有効だと思う』と感じている人が31.4%、『有効と思うが導入すると別な障害が生じる』と感じている人が38.4%となっている。これは、実際の進め方がわからないゆえの不安だと思われるが、昨年69.5%から大幅に減少している。
- ・ 次回以降のセミナー参加希望者は参加した94%の人が次回も参加を考えており、感心の高さがうかがえる。

3. アンケート調査結果の詳細

(1)カンファレンスの参加目的

問1. カンファレンスに参加された目的はどのようなことですか。【〇はいくつでも可】

1 「三方良しの公共事業改革」を勉強するため	116	43.8%
2 TOC や CCPM のことを勉強するため	31	11.7%
3 公共事業の現状と今後の状況について知るため	77	29.1%
4 講師やパネリストを知っていたから	26	9.8%
5 何となく興味があったから	8	3.0%
6 その他	2	0.8%
7 無記入	5	1.9%
合計	265	100.00%



フォーラムの参加目的は、第一位に『「三方良しの公共事業改革」を勉強するため』が116名で43.8%。2位は『公共事業の現状と今後の状況を知るため』が77名で29.1%となっている。

(2) ワンデーレスポンスに対する期待

問2. 『ワンデーレスポンス』により、次の(1)～(5)についてどの程度期待できると思いますか。【○はひとつずつ】

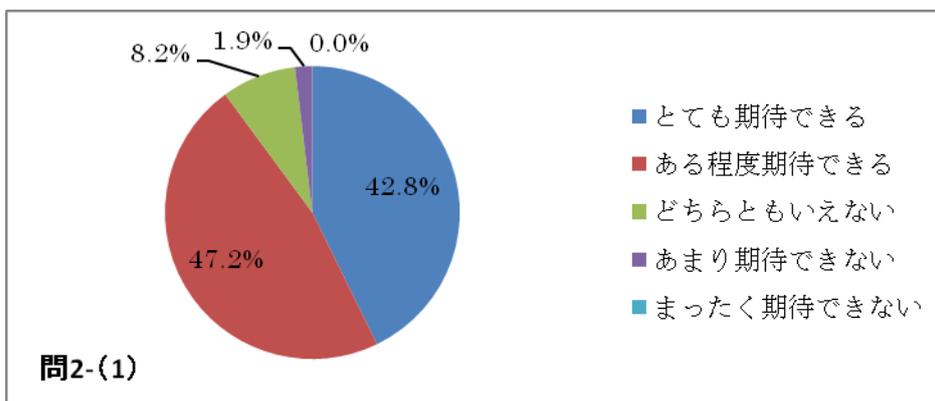
【人数】

	とても期待できる	ある程度期待できる	どちらともいえない	あまり期待できない	まったく期待できない	無回答
手持ち時間の短縮による利益が増加する	68	75	13	3	0	0
受発注者間のコミュニケーションが向上する	51	78	29	1	0	0
技術の伝承と人材育成に効果的	24	58	66	9	1	1
目標設定による社員への動機付けができる	37	86	32	3	0	1
一般市民への公共工事のイメージアップ	31	54	55	17	1	1

ワンデーレスポンスの期待効果については、どの質問でも『とても期待できる』、『ある程度期待できる』と答えている人が多く、ワンデーレスポンスを受発注者間が協力し実践することで次につながる効果が大きいと予測している人が非常に多いということが結果より感じることができる。

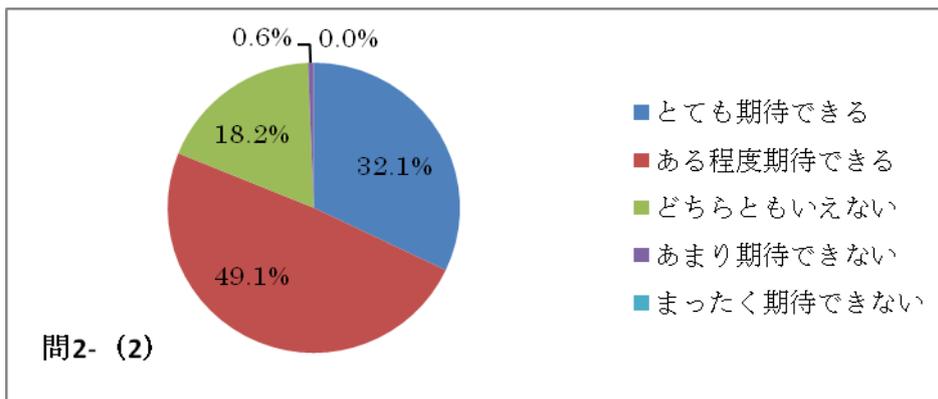
手持ち時間の短縮による利益が増加する<問 2-(1)>

1 とても期待できる	68	42.8%
2 ある程度期待できる	75	47.2%
3 どちらともいえない	13	8.2%
4 あまり期待できない	3	1.9%
5 まったく期待できない	0	0.0%
合計	159	100.0%



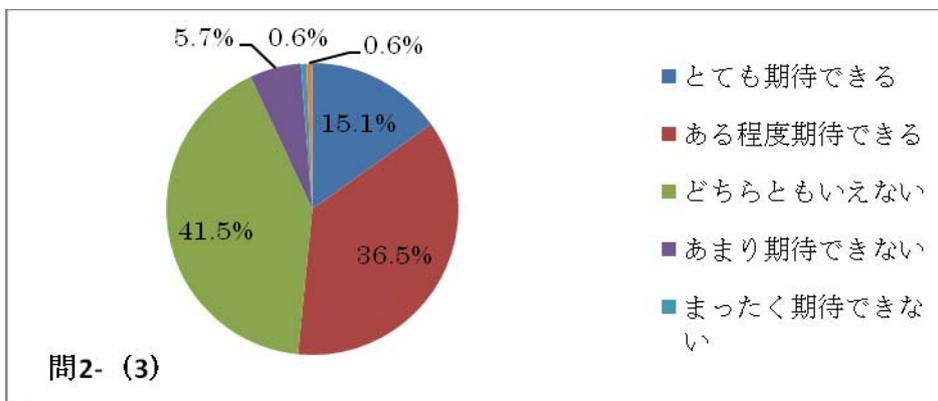
受発注者間のコミュニケーションが向上する<問 2-(2)>

1	とても期待できる	51	32.1%
2	ある程度期待できる	78	49.1%
3	どちらともいえない	29	18.2%
4	あまり期待できない	1	0.6%
5	まったく期待できない	0	0.0%
合計		159	100.0%



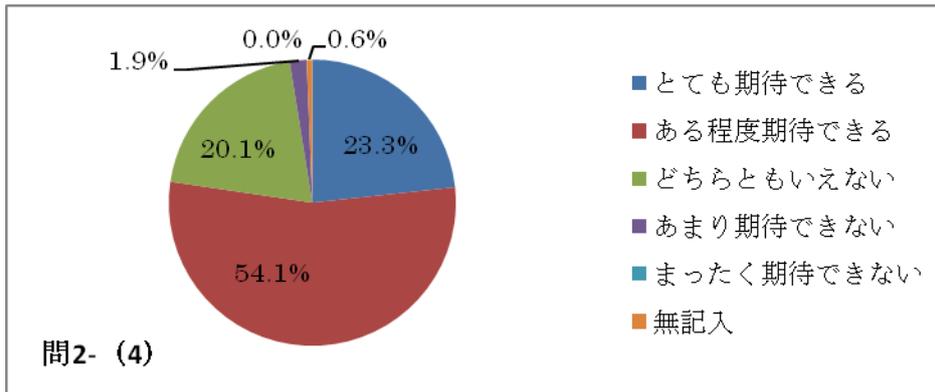
技術の伝承と人材育成に効果的<問 2-(3)>

1	とても期待できる	24	15.1%
2	ある程度期待できる	58	36.5%
3	どちらともいえない	66	41.5%
4	あまり期待できない	9	5.7%
5	まったく期待できない	1	0.6%
6	無記入	1	0.6%
合計		159	100.0%



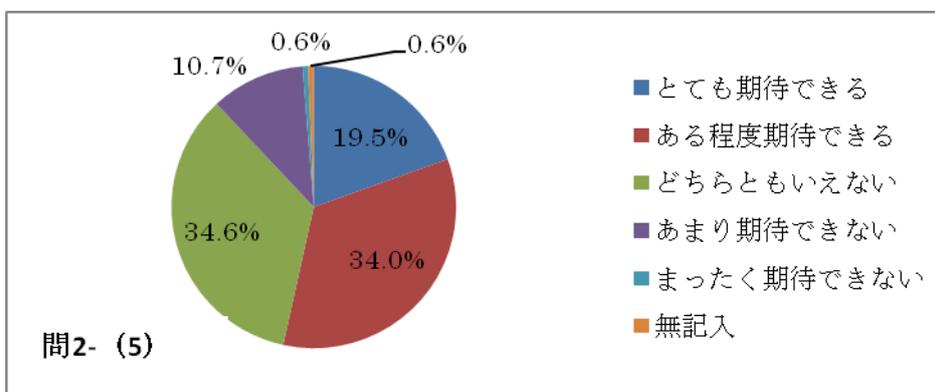
目標設定による社員への動機付けができる<問 2-(4)>

1	とても期待できる	37	23.3%
2	ある程度期待できる	86	54.1%
3	どちらともいえない	32	20.1%
4	あまり期待できない	3	1.9%
5	まったく期待できない	0	0.0%
6	無記入	1	0.6%
合計		159	100.0%



一般市民への公共工事のイメージアップ<問 2-(5)>

1	とても期待できる	31	19.5%
2	ある程度期待できる	54	34.0%
3	どちらともいえない	55	34.6%
4	あまり期待できない	17	10.7%
5	まったく期待できない	1	0.6%
6	無記入	1	0.6%
合計		159	100.0%



(3)『三方良しの公共事業改革』の期待効果

問3.『三方良しの公共事業改革』について、次の(1)～(5)についてどの程度役立つと思いますか。【○はひとつずつ】

【人数】

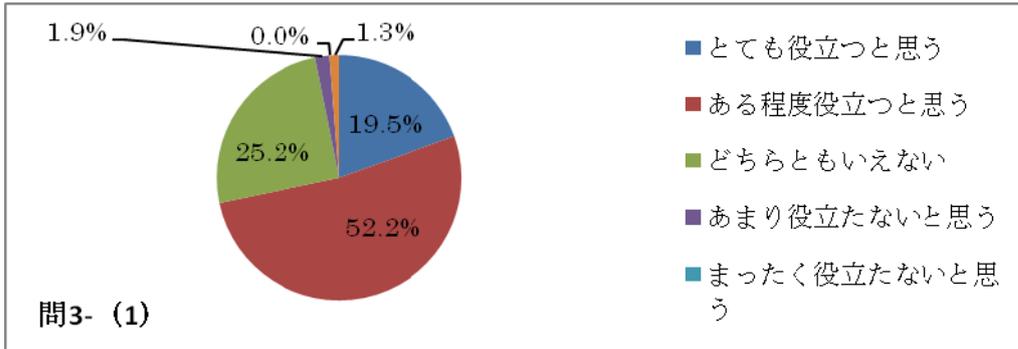
	とても期待できる	ある程度期待できる	どちらとも言えない	あまり期待できない	まったく期待できない	無回答
工事の品質向上	31	83	40	3	0	2
工期が短縮され利益増加につながる	51	82	24	1	0	1
受発注者間のコミュニケーションが向上する	53	79	25	0	0	2
目標設定による社員への動機付けができる	38	80	36	2	0	3
一般市民への公共工事のイメージアップ	43	54	52	7	0	3

三方良しの公共事業改革については、どの質問でも『とても期待できる』、『ある程度期待できる』と答えている人が多かったが、どちらとも言えないと回答される方も多く、期待と不安が入り混じった方が多いことが感じることができる。

問3.『三方良しの公共事業改革』について、次の(1)～(5)のことにどの程度役立つと思いますか。

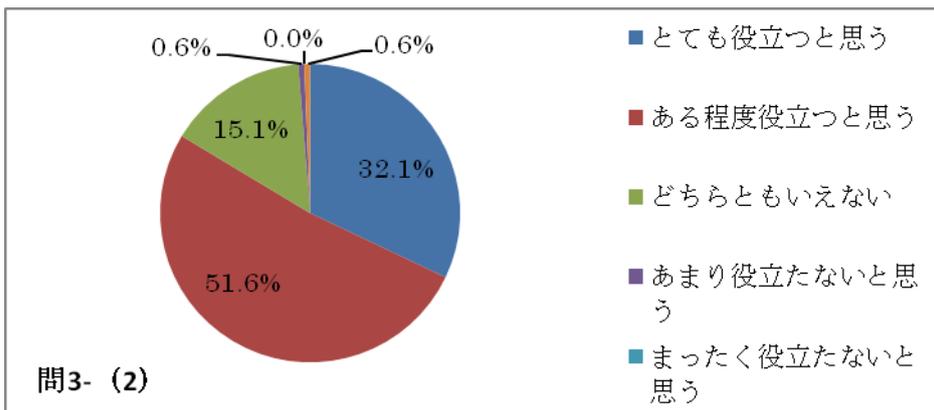
工事の品質向上<問3-(1)>

1 とても役立つと思う	31	19.5%
2 ある程度役立つと思う	83	52.2%
3 どちらともいえない	40	25.2%
4 あまり役立たないと思う	3	1.9%
5 まったく役立たないと思う	0	0.0%
6 無記入	2	1.3%
合計	159	100.0%



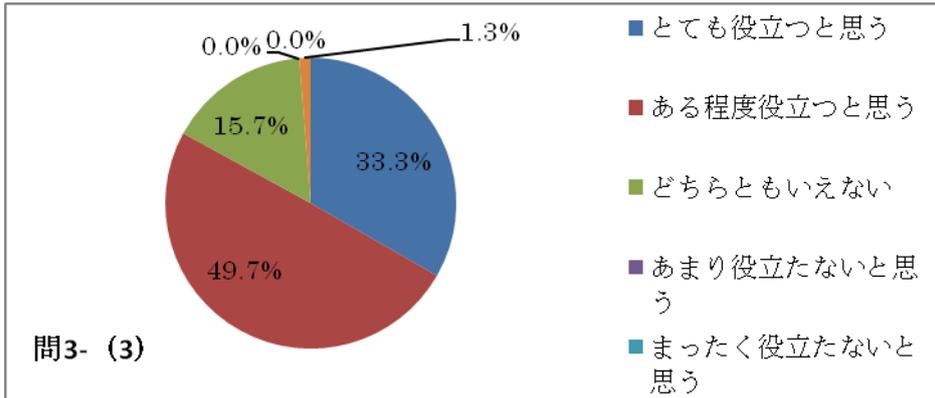
工期が短縮され利益増加につながる<問 3-(2)>

1 とても役立つと思う	51	32.1%
2 ある程度役立つと思う	82	51.6%
3 どちらともいえない	24	15.1%
4 あまり役立たないと思う	1	0.6%
5 まったく役立たないと思う	0	0.0%
6 無記入	1	0.6%
合計	159	100.0%



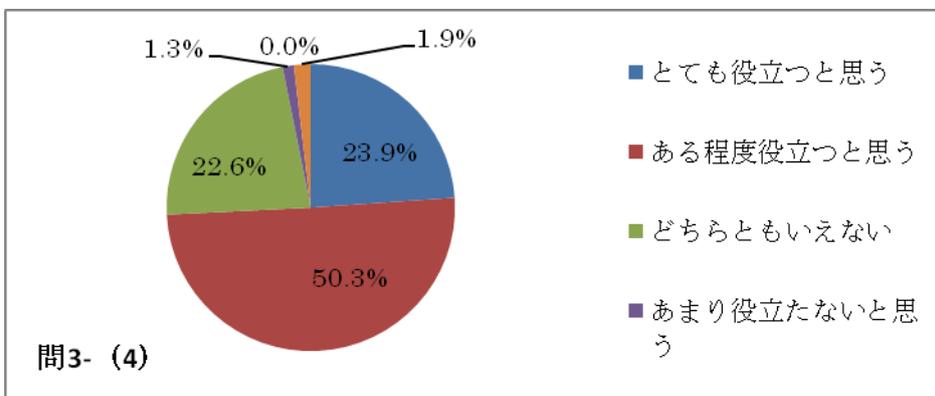
受発注者間のコミュニケーションが向上する<問 3-(3)>

1 とても役立つと思う	53	33.3%
2 ある程度役立つと思う	79	49.7%
3 どちらともいえない	25	15.7%
4 あまり役立たないと思う	0	0.0%
5 まったく役立たないと思う	0	0.0%
6 無記入	2	1.3%
合計	159	100.0%



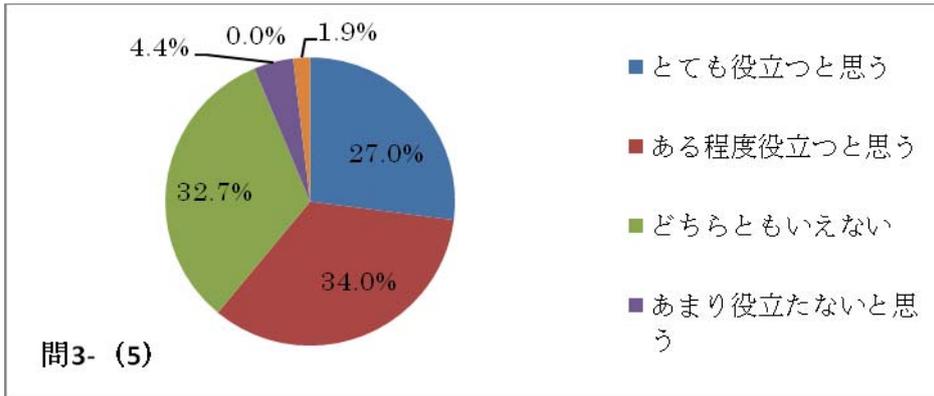
目標設定による社員への動機付けができる<問 3-(4)>

1 とても役立つと思う	38	23.9%
2 ある程度役立つと思う	80	50.3%
3 どちらともいえない	36	22.6%
4 あまり役立たないと思う	2	1.3%
5 まったく役立たないと思う	0	0.0%
6 無記入	3	1.9%
合計	159	100.0%



一般市民の公共工事に対する関心アップ<問 3-(5)>

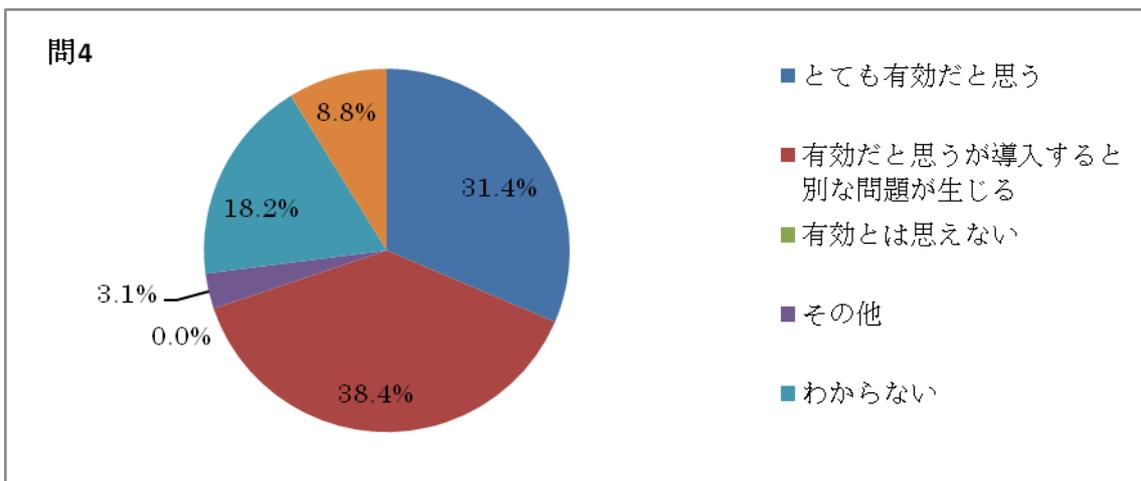
1 とても役立つと思う	43	27.0%
2 ある程度役立つと思う	54	34.0%
3 どちらともいえない	52	32.7%
4 あまり役立たないと思う	7	4.4%
5 まったく役立たないと思う	0	0.0%
6 無記入	3	1.9%
合計	159	100.0%



(4) 自社内でのTOC－CCPM手法の有効性について

問4. 今後御社において『TOC－CCPM』の手法は有効なものだと思いますか。
【〇はひとつずつ】

1 とても有効だと思う	50	31.4%
2 有効だと思うが導入すると別な問題が生じる	61	38.4%
3 有効とは思えない	0	0.0%
4 その他	5	3.1%
5 わからない	29	18.2%
6 無記入	14	8.8%
合計	159	100.0%



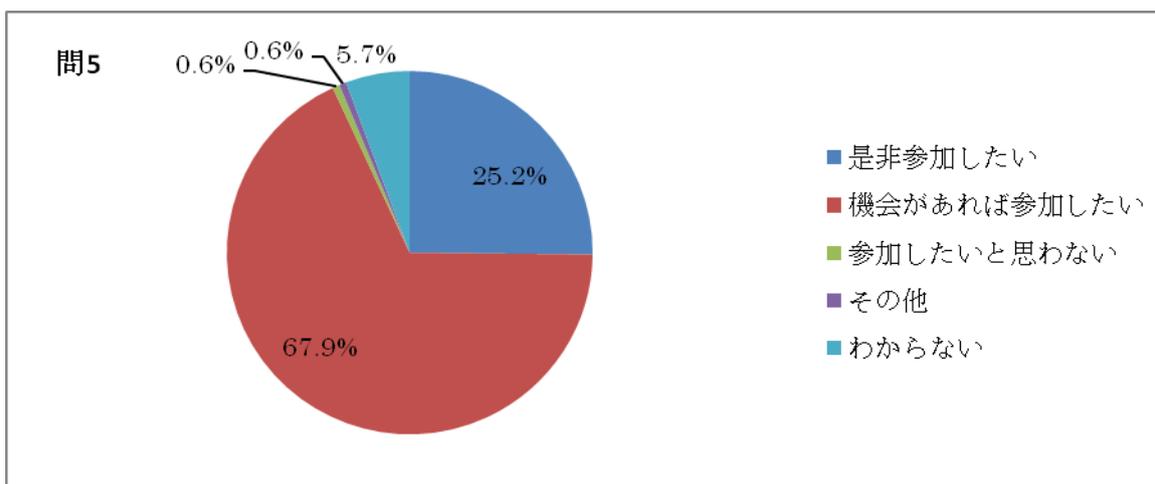
自社での『TOC－CCPM』手法の有効性については50名31.7%の人が有効であると感じている。しかし、61名38.4%の人は導入することにより、現在ある課題をクリアしても何か別な問題が発生する

のではないかと考えている人が上回っている。CCPM 手法については、もっと詳しい実践的なセミナーを開催することが必要と思われる。

(5) 今後の「三方良しの公共事業改革推進セミナー」の参加意向について

問5. 今後三方良しの公共事業推進セミナーが開催されるなら参加したいですか？

1 是非参加したい	40	25.2%
2 機会があれば参加したい	108	67.9%
3 参加したいと思わない	1	0.6%
4 その他	1	0.6%
5 わからない	9	5.7%
合計	159	100.0%



今後のセミナー参加意向については、148名93%の人がセミナーを期待していることがアンケート結果より判断できる。

(6) 意見・要望

問6. その他（三方良しの公共事業改革推進についての感想など）

No	問6. その他(三方良しの公共事業改革推進活動についての感想、要望など)
1	もっと広まるといいと思う。
2	とても良い会議体なので、全国各地で取り組んで各ブロックの発注者協議会の方々にも広く参加していただきたい。
3	大変見事な切り口と思います。京都府の府民公表はかつての未知普清活動と同じでかつ、もっと優れたやり方と感心いたしました。
4	非常に良い取り組みだが、今後、国民やマスコミにいかに関し、理解を向上させるかが課題。議論の益々の活性化を願っている。
5	企業側から見た「三方良し」の具体事例を聞いてみたい。・行政側の「三方良し」の・・・事例であり、もう少しどろくさい(問題有)の事例を聞いてみたい。・お疲れ様でした。
6	民間企業、他の官庁の方の話が聞けて、それぞれの立場からの新しい試みを知ることができ、今後の業務の参考になる。住民代表の話も聞きたい(良い面・悪い面)。
7	これからの公共事業を進める上で、重要な姿だと思います。
8	このカンファレンスで三方良し、ワンデーレスポンスの考えは相手のことを思いやり、信頼やきずなを深めつくり上げる最高の考え方であるなど再認識することができる素晴らしい機会になりました。
9	熱のこもった議論、講演大変参考になりました。感銘を受けました。ありがとうございました。
10	感動しました。少しでもお役に立ちたいと思いました。
11	費用が発注者と受注者の立場で、国民目線の質問もあったほうが良いと思う。・カンファレンスの内容を一般市民に広く知らしめていただきたい。・発注者の方の意識を高めていただきたい。

12	多くの方々のご活動やご苦勞を知る機会がいただけて、より内容のある聴講ができたと感じております。
13	地元業者の存在意義は理解できるものの、国の現状を見れば、もっと競争原理を働かせ全体の産業構造を変えることに注力した方がいいと思う。(入札段階などもより総合的な流れの上で考えてほしい)
14	皆様のご苦勞をなさって取組まれている様子が今回の講演会をお聞きし、よく理解ができました。
15	エンドユーザーである住民の目線に立った取組み、改革が今後の公共事業に必要であると感じた。
16	多くの人に聞いていただけるよう機会が多いとよい。
17	希望のもてるすばらしい活動だと思います。
18	三方の内、「住民」としての参加のため、問2、問3は個人的想像での回答になりました。高知の宮内さんはおもしろかった。
19	私共はソフト開発会社ですが、ソフトを通じ三方良しの活動をお手伝いできればと思っております。
20	今、始った活動ではない。『ワンデーレスポンスも三方良しも』以前より優秀な技術者(発注者・施工業者)はワンデーレスポンス・三方良しが出来ていた。特に現在の書類中心の現場でなく、以前の物を造る現場では“みんなで良い物を造る為に話し合った”
21	岡田所長のお話を、おもしろく聞かせていただき、発注者の施工プロセス取組の根本が感じられて心に残りました。・京都府の取組説明大変わかりやすかった。
22	発注者(公共事業施工者)職員各人の国民に対する『公共事業をさせていただく』という謙虚さの徹底と大切な仕事だとする気概の強弱でワンデーレスポンスが進み、については国民にありがとうと言われる公共事業につながるのでは？
23	事例発表が良かった。特に京都府のものと(有)礮部組のもの。
24	本日の講演会におけるパワーポイント画面が全く読みとれませんでした。改善を。
25	行政良し、住民良しまでは良く考えるが、業者良しとは中々考えがいかない部分がある。業者に無理をさせている所が多分にある。勉強になった。
26	発注者責任を果たすことが大事。企業の体力があるうちは、甲の言うことを聞ける。
27	建設業のすごさ、魅力をあらためて実感しました。ありがとうございます。
28	地域の事例が非常にわかりやすい。ホームページを見てみたい。今後もわかりやすい事例の紹介をお願いしたい。
29	もっと一般にアピールしてほしい。(TV、インターネット・・・)
30	大変有意義な会議でした。事例等参考になりました。
31	TOCについて、事前に知っていると、カンファレンスを聞いただけではなかなか参考にならない(理解できない)のではないかと？

32	行政(発注者)として参加しましたが、事例や考え方がとても参考になりました。今後も、このテーマについては、注目していきたいと思います。
33	ちょっとした工夫、発想でまだまだ色々なことができる。公共事業のイメージアップ、企業の利益アップに、住民の安全、安心もつながるようがんばりましょう。
34	役所という組織の中では、トップから末端まで全員の意識の改革が必要。
35	従来の公共事業と比べるとどのように住民への利益が向上するのかが分かりづらい。(税収アップだけ?)
36	「何故、何故、何故」と物事(問題)の根本原因を見つけることで、プロセスを大事に、品質をプロセスでつくり込む仕事をしていきたいと思います。
37	弓は早よ引け獲物が逃げる。
38	地域・住民の立場になって、真の考えることが大切と感じた。
39	同じ公共事業でも公立工事ではなく用地取得にたずさわっておりますが、分野は違うとは言え、仕事への取組みの姿勢など大変参考となる貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。
40	「三方よし」を公共事業の中の用地業務の中で、どのようにすればよいか、考えていきたいと思っています。
41	学会に説明しているがなかなか理解が難しい。・本日の講演で理解者が増えると思う。
42	現在公共事業バッシングの中で、技術力を持ち良い製品をつくるために行政と企業が努力している内容の確認ができたことは非常に良く参考となった。感謝！感謝！
43	「発注者責任」がテーマとして取り上げられているが、市・町単位では、意識がかなり遅れていると思われる。国民全体で公共事業の理解を深めたい。
44	推進活動のきっかけ、発起(人)は？質問が出来るといい。
45	ODSC を意識して取り組むことは大変重要であると再認識した。・予算が厳しい中、公共事業の川上から川下まで効率的に実施する必要があると感じた。
46	参考になりました。また、機会があれば参加させていただきたいと思います。
47	過程は厳しいと思うが、完成、成果が出たら楽しいだろう。充実感も味わえるだろうと感じた。
48	実践的なセミナーに期待したい。現場でのとりくみのきっかけにしたい。
49	CCPM が実際に効果を出している事例を数値で(日数で)見せるのは、とてもインパクトがあった。我々も CCP について検討すべきと感じた。
50	なし。
51	発注者、受注者それぞれの話がきけたので、勉強になった。

おわりに

発注者がワンデーレスポンス、受注者がCCPM工程を実践し情報共有することで、コミュニケーションが加速し、より良い品質の公共事業を推進する「三方良しの公共事業改革推進」に関わり5年が経過しました。今では、現場の諸問題に即日回答するワンデーレスポンスの取り組みが、現場の意識改革として全国的に高い評価を受け、国土交通省は全工事で実施され、さらに都道府県単位でも施行されています。

急激に時代が変化し、ますます厳しさを増す社会情勢ですが、この社会的不確実性の世の中においては、信頼をベースとした人中心の現場づくりが「三方良しの公共事業改革推進」の精神です。発注者も受注者もスピードある情報共有を行い、共に共通目的をもってモノづくりを楽しむ明るさが公共事業には必要であり、そういった精神からより良い品質のインフラが生まれます。

「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス2010」では、本気で取り組んでいる講演者の熱い声を聞くことができ、多くの聴講者に目指すべき方向性と、ヤル気を与え「三方良しの公共事業」の精神と価値観を共有することができました。公共事業を取り巻く環境が厳しい時代であるからこそ、公共事業のあるべき姿を実現するべく時代の変化に挑戦することができると思います。

ご協力をいただきました皆様には心より感謝申し上げます。これからも皆様と一緒に議論を継続し、三方良しの公共事業を推進していきたいと思っております。

2010年11月 三方良しの公共事業推進研究会